

日交研シリーズ A-660

平成 27 年度自主研究プロジェクト

「社会的費用便益分析の研究（基礎理論プロジェクト）」

刊行：2016 年 7 月

社会的費用便益分析の研究 ～地方の社会環境維持と交通インフラストラクチャー整備～

A Study of Social Cost Benefit Analysis

主査：庭田 文近（城西大学現代政策学部准教授）

NIWATA, Fumichika

## 要 旨

本研究プロジェクトではこれまでも、わが国の交通インフラストラクチャー整備に対して、社会・経済・環境への影響を考慮した総合的評価を適用することを念頭に置き、その社会的便益および社会的費用の合理的・実用的な測定方法について、その手法や課題について議論してきた。平成 27 年度の研究プロジェクトではとくに、地方における社会・コミュニティの維持に不可欠な交通インフラストラクチャー整備が、既にかかなりの部分が人工的環境となっている都会に比べて、自然環境への影響が極めて大きいということを念頭に、自然環境の経済価値の整理や自然環境評価に関する理論・手法について検討してきた。本冊子は、そのプロジェクト成果として、費用便益分析における生産関数アプローチによる環境評価に関する議論と、平成 26 年度報告（日交研シリーズ A-634）までで議論してきた費用便益分析における社会的割引率に関する補遺を収めている。

第 1 章「生産関数アプローチの環境評価手法の発展と課題」では、Hanley and Barbier (2009) の『Pricing Nature, Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy』を基礎にして、費用便益分析における生産関数アプローチ（production function (PF) approach）による環境評価（間接的使用価値（機能価値））手法の発展と計測問題等の課題を検討するとともに、PF アプローチの具体的な適用事例を概観し、評価手法により価値推定の結果に大きな差異が生じることを示した。

第 2 章「環境影響を考慮した費用便益分析における社会的割引率について－Weitzman-Gollier パズルをめぐる議論－」では、不確実性を考慮した社会的に効率的な割引率の設定に関して、割引率が逡増とする主張と逡減とする主張があるいわゆる Weitzman-Gollier パズルについて、その解決を試みる。

キーワード：費用便益分析、生産関数アプローチ、環境評価手法、社会的割引率

Keywords : Cost Benefit Analysis, Production Function Approach, Environmental Evaluation Method, Social Discount Rate